


福島第一原発事故は「人災」 調査委の提言は実現せず、問われる責任

2026年3月11日 7時00分

福地慶太郎



国会事故調査委員会の事務局メンバーだった石橋哲さん=2026年2月6日、東京都中央区、福地慶太郎撮影 

東京電力福島第一原発事故は「人災」だった——。14年前、国会事故調査委員会はその断定し、再発を防ぐための取り組みを国会に求めたが、多くが実現していない。事故調の元事務局メンバーは、中部電力による浜岡原発（静岡県）の審査データ不正と国会の対応の共通点を指摘する。

国会事故調は2012年7月、原発事故の背景にあった規制当局への電力会社の干渉を防ぐためなどとして、国会主導の電力会社の監視や専門家をつくる諮問機関の設置などを提言。全体を統括する実施計画の作成を求めた。

提言を受け、衆院では17年に諮問機関ができたが、電力会社の監視や実施計画の作成は実現していない。事故調の事務局メンバーだった石橋哲さんは、国会議員から「手に負えない」と言われたという。「国権の最高機関がやらなければ誰がやるのか」と指摘する。

今年1月には、中部電が浜岡原発の再稼働に向けた審査で、都合のよいデータを選び、想定する地震の揺れ（基準地震動）を過小評価した疑いがあることが判明した。

石橋さんは「中部電と国会がやっていることは同じ」とみる。国会は難しい提言を避けながらも、実行しやすく、「やってる感」が出せる諮問機関の設置に取り組んだのに対し、中部電は不都合なデータを避けたとして、「どちらも自分の都合優先だ」と批判。提言の実現に向けて、こう訴える。「民主主義は、市民が問いを発し、国会と議員がその問いに応答し続ける回路が作動してこそ維持される。問い続ける主体としての市民と同時に、その問いに応答し続ける国会と議員側の責任も問われている」

CGを使ったアニメーションで原発事故を振り返り、残された謎と教訓を探ります。

有料会員になると会員限定の有料記事もお読みいただけます。

今すぐ登録（4カ月間月額200円）

※無料期間中に解約した場合、料金はかかりません

【スタンダードコース | デジタルのみ】今なら4カ月間月額200円で読み放題／再入会は500円！詳しくはこちら

【ダブルコース半年割 | 宅配購読者限定】今だけ超特価！はじめの4カ月間は月額100円！詳しくはこちら

この記事を書いた人



福地慶太郎

くらし科学医療部

+ フォロー

専門・関心分野

原子力、福島第一原発事故、生命科学

朝日新聞のデジタル版に掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.